



平成17年9月期 決算短信 (連結)

平成17年11月15日

上場会社名 株式会社セプテーニ
 コード番号 4293
 (URL <http://www.septeni.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長
 問合せ責任者 役職名 代表取締役社長

氏名 七村 守
 氏名 野村 宗芳
 TEL (03)3342-7600

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1 17年9月期の連結業績 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	14,789	(30.0)	671	(18.4)	709	(16.0)
16年9月期	11,380	(30.0)	567	(45.3)	611	(42.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年9月期	590	—	5,018	85	4,687	11	25.7	11.8	4.8			
16年9月期	△1,447	—	△27,185	67	—	—	△103.7	14.2	5.4			

- (注) ① 持分法投資損益 17年9月期 15百万円 16年9月期 9百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月期 117,603.45株 16年9月期 53,230.45株
 ③ 会計処理の方法の変更 有・無 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤ 平成17年5月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ないました。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年9月期	6,530		3,440		52.7	27,983	50	
16年9月期	5,499		1,150		20.9	20,665	94	

- (注) ① 期末発行済株式数(連結) 17年9月期 122,941.14株 16年9月期 55,647.93株
 ② 平成17年5月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ないました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年9月期	684		△626		△120		2,674	
16年9月期	557		△896		1,945		2,736	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 2社 (除外) 3社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年9月期の連結業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	8,700		330		200	
通期	19,000		770		500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,066円99銭

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な資料に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となることがあります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成17年9月30日現在、株式会社セプテーニ（当社）及び連結子会社5社、持分法適用関連会社2社により構成されており、事業はインターネット事業、DM事業及びその他事業を行っております。事業区分と事業内容は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<インターネット事業>

【インターネット広告代理事業】株式会社セプテーニ（当社）

インターネット上のプロモーション全般を代行。マーケティング戦略立案・メディアプランニング・メディアバイイング・クリエイティブ・効果測定／分析などのサービス提供

【金融ネットマーケティング事業】株式会社キャナウ（連結子会社/出資比率51%）

金融業種に特化したインターネット広告代理事業

【アフェリエイトプログラム事業】

株式会社セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー（連結子会社/出資比率93%）

アフェリエイト（成果報酬型広告）事業全般

【デジタルキャンペーン事業】株式会社セプテーニ（当社）

ASP型デジタルマーケティングサービス「DigiMa」を中心に、プロモーションの企画、実施、運営、分析までをワンストップで提供

【ASP事業】オプトメール株式会社（連結子会社/出資比率100%）

広告効果測定サービスシステムの開発・保守

【メールマーケティング事業】トライコーン株式会社（連結子会社/出資比率100%）

データベース連動型メール配信ASP「アウトバーン」の企画、開発、運営

【メディアコンテンツ事業】株式会社ハイジ（連結子会社/出資比率90.2%）

携帯電話向けを中心としたビジネス拡大に貢献するメディアコンテンツの企画・開発・運営

【インターネットメディア事業】株式会社オープンスマイル（持分法適用関連会社/出資比率33.3%）

ユーザー参加型の懸賞サイト「Warau.JP」の企画・開発・運営

<DM事業及びその他事業>

【DM事業】株式会社セプテーニ（当社）

販促ダイレクトメール等紙媒体の発送代行業務

【インシップ広告事業】株式会社セプテーニ（当社）

当社提携企業の郵送物に広告主販促物を同封・同梱することで、セグメント訴求力の高い販促活動を提供

【データベースマーケティング事業】株式会社アイディーズ（持分法適用関連会社/持株比率41.7%）

データベースを生かした効果の高いプロモーションの開発・提供

※株式会社ハイジは、平成17年9月1日付で株式会社ピュアクリック、株式会社HRIを吸収合併するとともに、平成17年11月1日付でアクセルマーク株式会社に商号変更いたしました。

※平成17年9月20日付で株式会社ばむは持分法適用会社でなくなりました。

※平成17年10月1日付でオプトメール株式会社は当社と合併いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、社是「ひねらんかい（知恵を出そう、工夫しよう）」の精神と「洗練された、自己主張できる社員が、意欲的に働き、顧客から評価され、成長と収益をもたらし、活気に満ち溢れているアグレッシブな会社」という企業理念のもと、中期経営計画で掲げた「強く偉大な会社」を実現するために、下記の7つの原則を定めております。

【強く偉大な会社7原則】

- ・スピード-----顧客満足度の向上、フラットな組織。
- ・ストレッチ-----高い目標で自分を変えイノベーションを促す。
- ・パートナーシップ-----全社員が経営者意識を持つ。
- ・フェア・アンド・オープン-----平等ではなく公平に、オープンマインドで。
- ・オリジナリティ-----商品やサービスはもちろんのこと、心構えも。
- ・パッション-----モチベーションを高めながら良い仕事を。
- ・フリー・アンド・ルール-----楽しく、厳しく。自由と規律のバランスをとって。

今後もこの経営基本方針「強く偉大な会社7原則」を徹底することで、様々な形でのマーケティング支援を通じて顧客企業に高い付加価値を提供すると同時に、当社自身の企業価値も高めていくことに努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮した上で今後の事業展開等を勘案しながら決定することを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

平成16年11月に策定した7カ年の中期経営計画において、当社グループは、インターネットマーケティングサービス領域におけるリーディングカンパニーになることを目指すとともに、「1、10、100、1,000の法則」と称する計数目標を設定いたしました。これは、計画最終年度の平成23年9月期までに、「従業員1人当たりの売上高1億円」、「営業利益率10%」、「100人の商人（経営者）の輩出」、「グループ売上高1,000億円」を達成させるというものであります。

この大きな目標を達成するためには、既存のインターネット事業での競争力を高めて、更に伸長させるのはもちろんのことですが、それに加えて、第2、第3の核となる新規事業を取り込んでいくことが不可欠となってまいります。

今後は従来以上に人材への投資を強化して社内起業家の育成に注力するとともに、戦略的アライアンスやM&Aにも積極的に取り組んでいくことで収益源の多角化を図り、グループ全体でシナジー効果を発揮させながら企業価値を向上させていく所存です。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流動性を高め、また投資家層の拡大を図るべく、平成13年8月のジャスダック市場上場後現在までに3回の株式分割を行っております。直近におきましては、平成17年5月20日付で1株につき2株の割合で実施いたしました。今後においても、株式分割等の投資単位の引下げにつきましては、経営

上の重要な事項と認識し、当社株価の動向や株式市場の状況等を総合的に勘案し、慎重に検討を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

インターネット広告市場は今後も急速に成長していくものと思われませんが、同時に競争も激化しており、利益率も伸び悩んでおります。このような環境のもと、当社が今後も持続的な企業価値向上を図っていくために対処すべき課題としてまず挙げられるのは、主力のインターネット広告代理事業における競争力を更に高めてシェア拡大を図るとともに、収益力を向上させることであります。そのために、営業部門を支えるマーケティング、クリエイティブ、テクノロジーの各機能を向上させ連携を高めることによって総合力並びに提案力の強化を図っていくとともに、SEM（サーチエンジンマーケティング）、アフェリエイト（成果報酬型広告）、モバイルといった高成長媒体や、コンサルティング能力の高い業種別営業といった独自の付加価値を提供できる分野に注力することで同業他社との差別化戦略を推進してまいります。

また、グループ経営強化の観点から、モバイルメディア開発の強化やグループ間人事交流の促進といった施策を通じて既存のグループ会社の収益力を高めていくとともに、Eコマース事業をはじめとする新規事業の立ち上げも早期に実現していきたいと考えております。

一方、DM事業につきましては、マーケットが成熟していることもあり、現状の規模を維持しつつ、業務の効率化を図り、利益率の向上に努めてまいります。

さらには、今後の急速な業容拡大に備えて、有能な人材の確保はもちろんのこと、組織の最適化や経営管理体制の強化、コーポレートガバナンスの更なる充実といった課題にも積極的に取り組んでいく所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況）

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、平成17年9月30日現在5名の取締役で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。2名の監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役1名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

会計監査は新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。なお、監査業務を執行した指定社員・業務執行社員は、田代清和氏、岡本和巳氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名であります。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連事項に関しましても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

②役員報酬及び監査報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	116,480千円
	監査役を支払った報酬	5,400千円
	計	121,880千円
監査報酬	監査証明に係る報酬	12,300千円
	上記以外の報酬	5,000千円
	計	17,300千円

③会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

人的関係、資本的关系等は一切ありません。

④会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会の他に個別経営課題の協議の場として、取締役、監査役、事業部長により構成する経営会議を毎月開催しております。ここでは、営業状況等についての把握と対策検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。平成14年10月制定の企業倫理基本方針及びコンプライアンスマニュアルの役員、社員への研修を通してコンプライアンスの意識向上に努めるとともに内部監査の充実、リスク管理の強化をはかっております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の管理部門は、経営管理部、人事総務部、情報システム部で構成されており、それぞれが社内規程の整備、稟議等社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類のチェックなどを通じて、内部管理体制の強化・充実に努めております。

また、独立した内部牽制組織として、代表取締役社長直属の内部監査室を設置し、計画的に内部監査を実施することで、業務の適正化並びに不正の防止に努めております。

(8) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰といった不安要素もあったものの、企業業績が大企業を中心に概ね好調に推移したことを背景に、設備投資の拡大や雇用環境の改善が持続し、個人消費にも明るさが見られるなど、回復基調がより鮮明になってまいりました。

一方、当社グループの主な事業部門が属するインターネット業界では、ブロードバンドの普及を背景に人々の生活の中にインターネットがより深く浸透したことで、インターネット広告の存在感が益々高まっており、株式会社電通の調査によると、平成16年の市場規模は推定1,814億円と前年比53.3%増の高い伸びを示しております。

このような状況のもと、当社グループは、今後も高い成長が見込まれるインターネット広告市場でのポジションを更に確固なものにするべく、積極的な人材採用や営業体制の見直しといった諸施策を実行し、営業力並びに提案力の強化に努めて参りました。

その結果、主力のインターネット事業においては、広告代理事業を中心に順調に業容を拡大し、売上高は10,750百万円（前期比68.4%増）と当社グループ全体売上の72.7%を占めるまでになりました。また、その他事業であるインショップ広告事業（販促物の同封・同梱サービス）についても、売上高は386百万円（前期比309.6%増）と相対的な事業規模は小さいものの飛躍的な成長を遂げました。

しかしながら、戦略的に経営資源をインターネット事業へシフトしたこともあり、DM事業（ダイレクトメール発送代行）については、売上高3,652百万円（前期比25.5%減）と減収を余儀なくされました。

一方、費用面においては、長期的な成長の源泉となる人材の積極採用により人件費が大幅に増加したこと等から、販売費及び一般管理費は前期比785百万円増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は14,789百万円（前期比30.0%増）、経常利益は709百万円（同16.0%増）、当期純利益は590百万円（前期は1,447百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

① インターネット事業

主力のインターネット広告代理事業につきましては、人員増による一時的な営業効率の低下はあったものの、より大型の顧客や案件に対応するためのチーム制や業種別といった新しい営業体制への移行、金融業界向けに特化したインターネット広告代理業やアフェリエイト（成果報酬型広告）事業といった今後の成長が期待される分野での専門子会社設立、独自の広告効果測定システムの開発等の諸施策が奏功し、順調に業容を拡大させました。

また、インターネット関連事業につきましては、メールマーケティング事業やモバイルコンテンツ事業が好調に推移し、収益に大きく寄与しました。

これらの結果、インターネット事業の売上高は10,750百万円（前期比68.4%増）、営業利益は983百万円（前期比59.4%増）となりました。

② DM事業

経営資源を戦略的にインターネット事業へシフトしたことにより前期に比べ事業規模は縮小いたしました。業務の合理化並びに経費管理を徹底したことにより、利益率は向上し、売上高は3,652百万円（前期比25.5%減）、営業利益は386百万円（前期比22.2%減）となりました。

③ その他事業（インシブ広告事業）

需要の増大と人員の充実により急速に事業規模が拡大し、売上高は386百万円（前期比309.6%増）、営業利益は55百万円（前期比910.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて61百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は2,674百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は684百万円（前連結会計年度比127百万円増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益691百万円を計上したことに加え、仕入債務が増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は626百万円（前連結会計年度比270百万円減）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は120百万円（前連結会計年度は1,945百万円の獲得）となりました。

これは、主に自己株式の取得によるものであります。

(3) 次期の見通し

インターネットインフラの充実や景況感の回復を背景に、今後もインターネット広告並びに関連市場の急拡大は続くとともに、競争も激化していくものと思われま

す。このような状況のもと、平成18年9月期において当社グループは、中期経営計画の達成に向けて、引き続きインターネット広告代理事業における競合優位性を確立し、シェア拡大を図るとともに、モバイルメディア開発の強化をはじめとしてグループ会社の収益力を更に向上させ、グループ力を一層高めてまいります。一方で、インターネット広告代理事業に次ぐ柱となることが期待されるEコマース事業について、何らかの形で参入するべく具体的行動に移していきたいと考えておりますほか、今後の成長を支える人的資源やテクノロジー分野へ対して積極的な先行投資を行うなど、将来の更なる飛躍への基盤づくりにも注力してまいります。

以上を踏まえて、平成18年9月期の連結業績は、売上高は19,000百万円（前期比28.5%増）とほぼ従来並みの成長を見込んでおりますが、経常利益については上記の先行投資等の影響で770百万円（前期比8.6%増）程度となる見通しであります。また、当期純利益につきましては、特別利益や税効果会計等の特殊要因により大きく伸長した前期に比べると15.3%減の500百万円程度を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,736,096		2,674,255		△ 61,840	
2 受取手形及び売掛金		1,570,687		2,061,214		490,527	
3 たな卸資産		29,832		8,229		△ 21,602	
4 前払費用		35,400		41,816		6,416	
5 未収入金		17,932		73,956		56,024	
6 繰延税金資産		57,886		40,723		△ 17,163	
7 その他		7,532		40,420		32,887	
貸倒引当金		△7,971		△ 10,211		△ 2,239	
流動資産合計		4,447,398	80.9	4,930,406	75.5	483,007	
II 固定資産							
※1							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		44,625		40,821		△ 3,804	
(2) 車両運搬具		2,216		1,339		△ 876	
(3) 工具器具及び備品		24,306		19,242		△ 5,064	
有形固定資産合計		71,148	1.3	61,403	0.9	△ 9,744	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		99,481		116,186		16,704	
(2) 電話加入権		1,346		1,305		△ 41	
(3) 営業権		71,360		—		△ 71,360	
無形固定資産合計		172,188	3.1	117,491	1.8	△ 54,697	
3 投資その他の資産							
※2							
(1) 投資有価証券		207,331		763,845		556,513	
(2) 出資金		272,174		262,124		△ 10,050	
(3) 長期前払費用		22,714		9,500		△ 13,213	
(4) 敷金・保証金		211,928		274,439		62,511	
(5) 保険積立金		19,587		7,970		△ 11,616	
(6) 繰延税金資産		26,381		76,189		49,808	
(7) その他		45,134		59,556		14,422	
貸倒引当金		△11,553		△ 33,455		△ 21,901	
投資その他の 資産合計		793,698	14.4	1,420,171	21.8	626,473	
固定資産合計		1,037,034	18.8	1,599,066	24.5	562,031	
III 繰延資産							
社債発行費							
		14,631		579		△ 14,052	
繰延資産合計		14,631	0.3	579	0.0	△ 14,052	
資産合計		5,499,064	100.0	6,530,051	100.0	1,030,986	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,308,374		2,036,703		728,329	
2 短期借入金		225,000		234,000		9,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		26,891		41,920		15,030	
4 未払金		292,894		160,104		△ 132,790	
5 未払法人税等		94,219		95,124		905	
6 未払消費税等		51,920		24,784		△ 27,136	
7 預り金		9,846		12,294		2,447	
8 賞与引当金		59,951		51,419		△ 8,532	
9 その他		77,259		92,219		14,959	
流動負債合計		2,146,356	39.0	2,748,569	42.1	602,213	
II 固定負債							
1 転換社債型新株予約 権付社債		2,000,000		100,000		△ 1,900,000	
2 長期借入金		78,911		78,663		△ 248	
3 長期未払金		30,668		25,764		△ 4,904	
4 退職給付引当金		11,129		—		△ 11,129	
5 連結調整勘定		16,900		42,342		25,442	
6 その他		900		700		△ 200	
固定負債合計		2,138,509	38.9	247,469	3.8	△ 1,891,039	
負債合計		4,284,866	77.9	2,996,039	45.9	△ 1,288,827	
(少数株主持分)							
少数株主持分		64,181	1.2	93,744	1.4	29,562	
(資本の部)							
I 資本金	※ 3	470,512	8.6	1,464,081	22.4	993,568	
II 資本剰余金		1,403,048	25.5	2,396,615	36.7	993,567	
III 利益剰余金		△ 631,777	△ 11.5	△ 86,061	△ 1.3	545,715	
IV その他有価証券評価 差額金		439	0.0	6,293	0.1	5,854	
V 自己株式	※ 4	△ 92,205	△ 1.7	△ 340,660	△ 5.2	△ 248,455	
資本合計		1,150,016	20.9	3,440,268	52.7	2,290,251	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,499,064	100.0	6,530,051	100.0	1,030,986	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			11,380,199	100.0	14,789,549	100.0	3,409,350	
II 売上原価			9,252,866	81.3	11,772,770	79.6	2,519,904	
売上総利益			2,127,333	18.7	3,016,779	20.4	889,446	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,559,723	13.7	2,344,932	15.8	785,209	
営業利益			567,609	5.0	671,846	4.6	104,236	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,950			32,309			
2 受取配当金		16,121			29,980			
3 保険解約返戻金		3,932			—			
4 連結調整勘定償却額		33,800			20,684			
5 持分法による 投資利益		9,873			15,872			
6 その他営業外収益		9,042	74,720	0.7	10,964	109,812	0.7	35,092
V 営業外費用								
1 支払利息		4,390			3,666			
2 新株発行費		207			15,326			
3 株式上場関連費用		17,835			24,716			
4 投資有価証券評価損		—			12,610			
5 社債発行費償却		7,315			14,052			
6 その他営業外費用		986	30,735	0.3	1,967	72,339	0.5	41,603
経常利益			611,594	5.4	709,319	4.8	97,725	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	87			1			
2 投資有価証券売却益		25,368			159,423			
3 保険解約返戻金		—			22,542			
4 その他の特別利益		1,059	26,515	0.2	145	182,113	1.2	155,598
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	35,021			—			
2 固定資産除却損	※4	14,920			72,394			
3 減損損失		—			14,166			
4 子会社株式売却損		—			2,746			
5 投資有価証券売却損		187			1,466			
6 投資有価証券評価損		18,512			79,999			
7 投資等評価損		—			14,497			
8 支払補償金		—			15,000			
9 連結調整勘定一括償却 額		1,715,189			—			
10 レンタル契約解除損 税金等調整前当期純利 益又は当期純損失(△)		37,735	1,821,566	16.0	—	200,271	1.4	△ 1,621,295
法人税、住民税 及び事業税		185,772		△10.4	112,824		4.6	1,874,617
法人税等調整額		73,394	259,166	2.3	△ 36,547	76,276	0.5	△ 72,947
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			4,482	0.0		24,650	△ 0.1	△ 182,889
当期純利益又は当期純 損失(△)			△1,447,105	△12.7		590,234	4.0	△ 20,168
								2,037,339

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			488,149		1,403,048
資本準備金期首残高					
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式 の発行		29,663		993,567	
2 株式交換による資本 剰余金の増加		915,194	944,858	—	993,567
III 資本剰余金減少高					
自己株式売却差額金		29,959	29,959	—	—
IV 資本剰余金期末残高			1,403,048		2,396,615
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			846,442		△ 631,777
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	590,234	590,234
III 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		1,447,105		—	
2 配当金		31,114	1,478,220	44,518	44,518
IV 利益剰余金期末残高			△631,777		△ 86,061

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は 当期純損失(△)		△ 1,183,456	691,161	1,874,617
2 減価償却費		56,057	89,556	33,499
3 連結調整勘定償却額		1,681,389	△ 20,217	△ 1,701,606
4 社債発行費償却額		7,315	14,052	6,737
5 貸倒引当金増減額(△減少額)		1,579	24,141	22,562
6 賞与引当金増減額(△減少額)		15,164	△ 8,532	△ 23,696
7 退職給付引当金増減額 (△減少額)		5,229	△ 11,129	△ 16,358
8 投資有価証券評価損		18,512	92,609	74,097
9 出資金等評価損		—	14,497	14,497
10 受取利息及び受取配当金		△ 18,072	△ 62,290	△ 44,218
11 支払利息		4,390	3,666	△ 724
12 持分法による投資損益		△ 9,873	△ 15,872	△ 5,999
13 投資有価証券売却損益		△ 25,180	△ 155,210	△ 130,030
14 有形固定資産除却損		14,920	72,394	57,474
15 有形固定資産売却損益		34,933	△ 1	△ 34,934
16 減損損失		—	14,166	14,166
17 保険解約返戻金		△ 3,932	△ 22,542	△ 18,610
18 匿名組合損益		△ 3,981	△ 4,904	△ 923
19 売上債権の増減額(△増加額)		△ 318,417	△ 490,527	△ 172,110
20 たな卸資産の増減額(△増加額)		△ 19,538	21,602	41,140
21 仕入債務の増減額(△減少額)		440,283	728,329	288,046
22 その他		41,741	△ 212,873	△ 254,614
小計		739,066	762,070	23,004
23 利息及び配当金の受取額		18,072	51,274	33,202
24 利息の支払額		△ 4,390	△ 3,553	837
25 法人税等の支払額		△ 195,443	△ 124,919	70,524
営業活動による キャッシュ・フロー		557,305	684,871	127,566
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 13,993	△ 11,426	2,567
2 有形固定資産の売却による収入		20,822	—	△ 20,822
3 無形固定資産の取得による支出		△ 36,678	△ 101,080	△ 64,402
4 無形固定資産売却による収入		2,000	15,000	13,000
5 投資有価証券の取得による支出		△ 241,439	△ 662,583	△ 421,144
6 投資有価証券の売却による収入		75,213	194,863	119,650
7 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	※2	△ 498,482	—	498,482
8 子会社株式売却収入		—	1,500	1,500
9 子会社株式の追加取得による支出		△ 5,000	△ 15,471	△ 10,471
10 貸付金増減額		1,357	2,955	1,598
11 保険解約による収入		3,932	39,407	35,475
12 事務所移転補償による収入		—	—	—
13 投資等の増減額		△ 204,382	△ 89,731	114,651
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 896,650	△ 626,565	270,085
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		600,000	9,000	△ 591,000
2 短期借入金の返済による支出		△ 567,172	—	567,172
3 長期借入金の借入による収入		—	70,000	70,000
4 長期借入金の返済による支出		△ 92,820	△ 55,218	37,602
5 株式の発行による収入		59,327	87,192	27,865
6 自己株式取得による支出		△ 879	△ 248,455	△ 247,576
7 社債発行による収入		1,978,052	—	△ 1,978,052
8 少数株主からの払込による収入		—	62,500	62,500
9 配当金の支払額		△ 31,114	△ 44,518	△ 13,404
10 少数株主への配当金支払額		—	△ 648	△ 648
財務活動による キャッシュ・フロー		1,945,393	△ 120,146	△ 2,065,539
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		1,606,048	△ 61,840	△ 1,667,888
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,130,047	2,736,096	1,606,049
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,736,096	2,674,255	△ 61,841

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社 ㈱ピュアクリック ㈱ハイジ オプトメール㈱ ㈱ガリレオゼスト トライコーン㈱ ㈱HRI ㈱ガリレオゼスト、トライコーン㈱及び㈱HRIについては、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 5社 子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社 ㈱ハイジ オプトメール㈱ トライコーン㈱ ㈱キャナウ ㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー ㈱キャナウ、㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジーについては、当連結会計年度より連結子会社となりました。 ㈱ガリレオゼストについては、当社との合併により、当連結会計年度より連結子会社ではなくなりました。 ㈱ピュアクリックおよび㈱HRIについては、㈱ハイジとの合併により、当連結会計年度より連結子会社ではなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 3社 ㈱オープスマイル ㈱アイディーズ ㈱ばむ ㈱ばむは、当連結会計年度より持分法適用会社となりました。</p>	<p>持分法適用会社の数 2社 ㈱オープスマイル ㈱アイディーズ ㈱ばむについては、株式の譲渡により、当連結会計年度より持分法適用会社ではなくなりました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社（㈱HRIを除く）の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 ㈱HRIの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ資産の評価基準及び評価方法 — たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 同左 デリバティブ資産の評価基準及び評価方法 時価法 たな卸資産 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法の処理方法	イ 有形固定資産 定率法 ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ハ 長期前払費用 定額法	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左
(3) 繰延資産の処理方法	イ 新株発行費 支出時に全額費用計上しております。 ロ 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。	イ 新株発行費 同左 ロ 社債発行費
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 —
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。但し、当連結会計年度に発生した株式会社ガリレオゼスト等に対する連結調整勘定及び投資消去差額（1,715,189千円）については、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、当連結会計年度に全額を償却しております。	連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用し ております。これにより税金等調整前純利益が14,166千円 減少しております。なお、減損損失累計額については、 改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直 接控除しております。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>1 役員退職慰労引当金 従来、役員慰労引当金については、規定に基づく要支給額の100%を計上していましたが、当連結会計期間において、役員退職慰労制度が廃止されたことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しないこととしました。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ5,710千円多く、税金等調整前当期純損失が5,710千円少なく計上されております。 なお、前連結会計年度の役員退職慰労引当金残高37,281千円については、平成15年12月18日の第13回定時株式総会において、在任中の役員に打ち切り支給することが決議されたことにより未払金に振り替えております。</p>	<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,351千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>2 退職給付引当金 当社は平成17年8月31日付で退職金制度を廃止し、従業員に対して退職金を精算、支給いたしました。これにともない、当社にて計上していた退職給付引当金を全額取り崩しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 64,723千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 78,840千円
※2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 71,249千円 投資有価証券(社債) 15,000千円	※2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 67,939千円 投資有価証券(社債) 15,000千円
※3	当社の発行済み株式数は、普通株式56,753.01株であります。	※3	当社の発行済み株式数は、普通株式126,444.8株であります。
※4	当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,105.08株であります。	※4	当社の保有する自己株式の数は、普通株式3,503.66株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 143,241千円 給与手当 473,433千円 賞与引当金繰入額 110,603千円 退職給付引当金繰入額 8,079千円 減価償却費 45,185千円 貸倒引当金繰入額 1,594千円 地代家賃 177,083千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 218,069千円 給与手当 676,962千円 賞与引当金繰入額 129,906千円 退職給付引当金繰入額 21,410千円 減価償却費 71,372千円 貸倒引当金繰入額 24,149千円 地代家賃 247,076千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 87千円 <hr/> 合計 87千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 1千円 <hr/> 合計 1千円
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 2,557千円 ソフトウェア 22,500千円 土地 9,964千円 <hr/> 合計 35,021千円	※3 —
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 350千円 工具器具及び備品 2,336千円 ソフトウェア 11,995千円 電話加入権 237千円 <hr/> 合計 14,920千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 414千円 工具器具及び備品 1,188千円 ソフトウェア 15,707千円 原盤権 14,166千円 営業権 55,085千円 <hr/> 合計 86,560千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係 <div style="text-align: right;">(平成16年9月30日)</div> 現金及び預金勘定 2,736,096千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>2,736,096千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係 <div style="text-align: right;">(平成17年9月30日)</div> 現金及び預金勘定 2,674,255千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>2,674,255千円</u>
※2 株式交換等により新たに連結子会社となった㈱ガリレオゼスト、トライコーン㈱及び㈱HRIの資産及び負債の主な内訳 流動資産 509,622 千円 固定資産 236,256 連結調整勘定 568,143 流動負債 △218,264 固定負債 △189,646 少数株主持分 △48,178 当該会社の取得価額 857,933 当該会社現金及び現金同等物 △359,451 当該会社取得による支出 498,482	※2— 3 その他の非資金取引 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 949,971千円 資本準備金増加額 <u>949,971千円</u> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 1,899,942千円
3 その他の非資金取引 トライコーン㈱を完全子会社とするため、簡易合併方式により新株式を発行しました。これにより、次の金額が増加しております。 資本剰余金増加額 915,194千円	

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	インターネット事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,902,650	6,383,167	94,381	11,380,199	—	11,380,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	109	250	359	(359)	—
計	4,902,650	6,383,276	94,631	11,380,558	(359)	11,380,199
営業費用	4,405,426	5,766,003	89,144	10,260,574	552,014	10,812,589
営業利益又は 営業損失(△)	497,224	617,272	5,486	1,119,983	(552,373)	567,609
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,070,971	3,260,584	121,590	4,453,146	1,045,918	5,499,064
減価償却費	9,281	44,551	2,102	55,934	7,635	63,570
資本的支出	5,887	60,444	250	66,582	3,752	70,334

- (注) 1 事業区分の方法
事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
アウトソーシング事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行業業、データベースマーケティング事業
インターネット事業	インターネット広告代理事業、ASP事業、メールマーケティング事業 デジタルマーケティング事業、モバイルコンテンツ事業、インターネットリサーチ事業、インターネットメディア事業、Web制作事業
その他事業	インパック広告事業

- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は552,714千円であり、その主なものは提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,565,349千円であり、その主なものは提出会社本社での投資有価証券等及び管理部門に係る資産であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	DM事業 (千円)	インターネ ット事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,652,046	10,750,896	386,607	14,789,549		14,789,549
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	400	36,586	—	36,986	(36,986)	—
計	3,652,446	10,787,482	386,607	14,826,536	(36,986)	14,789,549
営業費用	3,265,853	9,803,598	331,156	13,400,608	717,094	14,117,703
営業利益又は 営業損失(△)	386,592	983,884	55,450	1,425,927	(754,081)	671,846
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,147,566	3,551,282	108,926	4,807,775	1,722,276	6,530,051
減価償却費	4,471	44,623	388	49,484	40,781	90,266
資本的支出	2,628	99,930	228	102,787	9,719	112,506

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

当連結会計年度から、事業区分のうち「アウトソーシング事業」につきまして、「DM事業」に名称変更しておりますが、当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行業業、データベースマーケティング事業
インターネット事業	インターネット広告代理事業、ASP事業、メールマーケティング事業 デジタルマーケティング事業、モバイルコンテンツ事業、インターネッ トリサーチ事業、インターネットメディア事業、Web制作事業
その他事業	インシッパ広告事業

当連結会計年度から、「その他事業」の事業内容における「インシッパ広告事業」につきまして、「インシッパ広告事業」に名称変更しておりますが、当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は755,413千円であり、その主なものは提出会社本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,722,276千円であり、その主なものは提出会社本社での投資有価証券等及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い場合、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が無いいため該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	83,869千円	60,861千円	23,007千円	工具器具及び備品	80,408千円	27,707千円	52,700千円
車両運搬具	9,172千円	342千円	8,829千円	車両運搬具	9,172千円	2,400千円	6,771千円
合計	93,041千円	61,203千円	31,836千円	合計	89,580千円	30,107千円	59,472千円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			19,316千円	1年以内			26,919千円
1年超			13,039千円	1年超			32,382千円
合計			32,356千円	合計			59,301千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			11,008千円	支払リース料			23,933千円
減価償却費相当額			10,510千円	減価償却費相当額			21,851千円
支払利息相当額			762千円	支払利息相当額			574千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	七村 守	—	当社 代表取締役	直接 19.88	—	—	社宅賃貸 取引	1,100	—	—
役員	佐藤光紀	—	当社 専務取締役	直接 0.25	—	—	社宅賃貸 取引	1,260	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅取引については、当社社宅取扱規則により決定しております。

なお、七村守との社宅に関する取引は、平成16年4月に終了しております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐藤光紀	—	当社 専務取締役	直接 0.41	—	—	社宅賃貸 取引	960	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅取引については、当社社宅取扱規則により決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 8,286千円	未払事業税 10,603千円
貸倒引当金 5,510	貸倒引当金 11,724
賞与引当金 23,980	賞与引当金 20,567
法定福利費・未払費用計上 2,398	法定福利費・未払費用計上 2,056
退職給付引当金 未払計上 4,276	役員退職慰労引当金 14,027
役員退職慰労引当金 14,934	投資有価証券評価損等 43,213
子会社繰越欠損金 20,747	事業所税 1,621
会員権評価損 2,071	その他 17,965
事業所税 1,308	繰延税金資産合計 121,776千円
その他 2,042	繰延税金負債
繰延税金資産合計 85,552千円	特別償却準備金 △669千円
繰延税金負債	有価証券評価差額金 △4,195
特別償却準備金 △992千円	繰延税金負債合計 △4,865千円
有価証券評価差額金 △292	繰延税金資産の純額 116,912千円
繰延税金負債合計 △1,284千円	
繰延税金資産の純額 84,268千円	
2 —	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.0%
	(調整)
	交際費等永久差異 0.8
	均等割 0.9
	子会社繰越欠損金の使用 △31.6
	その他 0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.0%

有価証券関係

前連結会計年度(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	750	1,482	732
	(2) その他	—	—	—
	小計	750	1,482	732
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		750	1,482	732

※当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
40,604	25,368	187

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
デジタルクーポン債	100,000
非上場株式(店頭売買を除く)	19,600
合計	119,600

当連結会計年度(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	250	1,776	1,526
	(2) その他	108,675	117,789	9,113
	小計	108,925	119,565	10,639
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	5,000	4,850	△150
	小計	5,000	4,850	△150
合計		113,925	124,415	10,489

※当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33,619	15,545	1,466

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
デジタルクーポン債	100,000
非上場株式(店頭売買を除く)	69,100
合計	169,100

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引をまったく利用していませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1、取引の状況に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
① 取引の内容及び利用目的等	余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。
② 取引に対する取組方針	組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行なうこととしております。
③ 取引に係るリスクの内容	複合金融商品には、為替相場の変動によるリスクを有しております。またデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
④ 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、本社の経営管理部に集中しており、経営管理部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

2、取引の時価に関する事項

区分	種類	当連結会計年度(平成17年9月30日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の取引	ユーロ円為替連動債	400,000	387,390	△12,610
合計		400,000	387,390	△12,610

(注) 時価の算定方法

取引先証券会社から提示された参考価格に基づき算定しております。

退職給付関係

前連結会計年度(平成16年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、他の連結子会社6社については、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年9月30日現在)

退職給付債務

(1) 退職給付引当金 11,129千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

退職給付費用

(1) 勤務費用 8,079千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。

当連結会計年度(平成17年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年8月31日付で当該退職金制度を廃止いたしました。なお、当該退職金制度の廃止に伴い、従業員に支給した特別退職金13,182千円を当連結会計年度において、販売管理費及び一般管理費に計上しております。

なお、他の連結子会社5社については、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年9月30日現在)

退職給付債務

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

退職給付費用

(1) 勤務費用 8,042千円

(2) 臨時に支払った割増退職金 13,182千円

21,224千円

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	20,665円94銭	27,983円50銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△27,185円67銭	5,018円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	4,687円11銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため、記載していません</p> <p>平成15年11月20日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたものとして算出した場合の前連結会計期間の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 31,665円3銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4,646円6銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,597円6銭</p>	<p>平成17年5月20日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたものとして算出した場合の前連結会計期間の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 10,332円97銭</p> <p>1株当たり当期純利益 △13,592円83銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 一円一銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,447,105	590,234
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,447,105	590,234
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	53,230.45	117,603.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整後の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	—	855.75
新株予約権	—	2,148.79
転換社債型新株予約権付社債	—	5,319.05
普通株式増加数(株)	—	8,323.59
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 834個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 4個) 平成16年12月16日 (新株予約権 18個)

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
<p>1 当社は平成16年8月12日開催の取締役会において、平成16年10月1日（合併期日）を期して、株式会社ガリレオゼストと合併することを決議いたしております。</p> <p>(1) 資産及び負債の引継ぎ 株式会社ガリレオゼストから引き継ぐ資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(平成16年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">227,003千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">189,024千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">416,427千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">82,182千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">120,838千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">203,020千円</td></tr> </table> <p>(2) 合併の目的 平成16年2月にガリレオゼストが行う「デジタルマーケティング事業」が、当社グループの将来の事業戦略上重要なポジションを占めると考え完全子会社化いたしました。その後、ガリレオゼストに対し当社からの人材の供給や経営ノウハウの共有化を行ったことにより、経営状態及び組織体制に大きな発展が見られました。ただ今後更なる発展を実現するためには、ガリレオゼストが本業とするデジタルキャンペーンシステムの運営ノウハウは非常に高い評価をいただくものの、ターゲットとするクライアント企業が大手企業であること、また業務上取り扱うデータの重要性が高いこと（個人情報等）などから、取引を行う上での信用度の高い当社と合併し、当社で受注・運営することが営業上の強みとなり、また当社との営業シナジーの強化に繋がることの経営判断に至り合併することといたしました。</p> <p>(3) 合併の主旨 ① 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成16年8月12日 合併契約書調印日 平成16年8月12日 合併期日 平成16年10月1日 合併登記 平成16年10月1日 ② 合併方式 株式会社セブテーニを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ガリレオゼストは解散します。 ③ 合併比率 被合併会社の株式会社ガリレオゼストは、当社100%子会社であり株式の割当て交付は行いません。 ④ 合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p>	流動資産	227,003千円	固定資産	189,024千円	計	416,427千円	流動負債	82,182千円	固定負債	120,838千円	計	203,020千円	<p>1 当社は平成17年8月5日開催の取締役会において、平成17年10月1日（合併期日）を期して、オプトメール株式会社と合併することを決議いたしております。</p> <p>(1) 資産及び負債の引継ぎオプトメール株式会社から引き継ぐ資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。（平成17年10月1日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">225,998千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">99,333千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">325,331千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">22,166千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,166千円</td></tr> </table> <p>(2) 合併の目的 オプトメール株式会社は、メール配信システムを利用したe-mailマーケティングやASP形式の広告効果測定システムやSEOを最適化するためのCMS（Content Management System）を提供して参りました。一方、セブテーニでは、2005年6月より総合型広告効果測定システムである「SPMax」を開発し、顧客への導入を促進してまいりました。この度の合併により、分散化していた両社の事業資産を結集することで、商品開発のスピードを向上し、顧客での更なるサービス強化を実現いたします。</p> <p>(3) 合併の主旨 ① 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成17年8月5日 合併契約書調印日 平成17年8月5日 合併期日 平成17年10月1日 合併登記 平成17年10月3日 (注)本合併は、商法第413条ノ3の規定（簡易合併）により、当社においては合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。 ② 合併方式 株式会社セブテーニを存続会社とする吸収合併方式で、オプトメール株式会社は解散します。 ③ 合併比率 被合併会社のオプトメール株式会社は、当社100%子会社であり株式の割当て交付は行いません。 ④ 合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p>	流動資産	225,998千円	固定資産	99,333千円	計	325,331千円	流動負債	22,166千円	固定負債	－千円	計	22,166千円
流動資産	227,003千円																								
固定資産	189,024千円																								
計	416,427千円																								
流動負債	82,182千円																								
固定負債	120,838千円																								
計	203,020千円																								
流動資産	225,998千円																								
固定資産	99,333千円																								
計	325,331千円																								
流動負債	22,166千円																								
固定負債	－千円																								
計	22,166千円																								

継続企業の前提

特に記載すべき事項はございません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
DM事業	3,026,921	73.4
インターネット事業	8,461,502	167.3
その他事業	284,346	400.5
合計	11,772,770	127.2

- 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
- 2 実際の仕入額によっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
DM事業	3,652,046	74.4
インターネット事業	10,750,896	168.4
その他事業	386,607	409.6
合計	14,789,549	129.9

- 1 上記金額には、消費税は含まれておりません。
- 2 主な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先がないため記載しておりません。



平成17年11月15日

平成17年9月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社セプテーニ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4293 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.septeni.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 七村 守
 問合せ責任者 役職名 代表取締役社長 氏名 野村 宗芳
 TEL (03)3342-7600

決算取締役会開催日 平成17年11月15日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年12月21日 定時株主総会開催日 平成17年12月20日
 単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月期の業績（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	13,096	(23.0)	269	(△31.5)	320	(△25.1)
16年9月期	10,647	(25.1)	393	(7.6)	428	(6.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年9月期	195	(△11.2)	1,661	33	1,551	52	6.7	5.2	2.4			
16年9月期	219	(12.1)	4,130	72	3,856	38	12.3	9.7	4.0			

(注) ① 期中平均株式数 17年9月期 117,603.45株 16年9月期 53,240.83株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
 ④ 平成17年5月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ないました。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間		期末				
17年9月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年9月期	500	00	—	500	61.4	31.4	1.5
16年9月期	800	00	—	800	44.5	19.3	2.2

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月期	6,407		3,881		60.6		25,416 66	
16年9月期	5,825		1,986		34.1		35,694 78	

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月期 122,941.14株 16年9月期 55,647.93株
 ② 期末自己株式数 17年9月期 3,503.66株 16年9月期 1,105.08株

2. 18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金			
	百万円		百万円		百万円		中間		期末	
中間期	7,000		150		100		円	銭	円	銭
通期	17,000		280		150		—	—	500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,220円10銭

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な資料に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となることがあります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,079,839		1,799,441		△280,398	
2 売掛金	※4	1,323,313		1,919,553		596,240	
3 仕掛品		26,329		7,765		△18,564	
4 貯蔵品		255		464		209	
5 前渡金		2,379		13,212		10,833	
6 前払費用		27,104		24,733		△2,371	
7 未収入金	※4	17,091		67,572		50,481	
8 繰延税金資産		34,247		26,846		△7,401	
9 その他	※4	31,800		26,837		△4,963	
10 貸倒引当金		△3,800		△8,200		△4,400	
流動資産合計		3,538,560	60.7	3,878,226	60.5	339,666	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物付属設備		38,870		34,458		△4,412	
(2) 車両運搬具		2,216		1,339		△877	
(3) 工具器具及び備品		17,477		14,147		△3,330	
有形固定資産合計		58,563	1.0	49,945	0.8	△8,618	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		61,026		103,689		42,663	
(2) 電話加入権		1,255		1,255		—	
無形固定資産合計		62,282	1.1	104,944	1.6	42,663	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		121,257		484,305		363,048	
(2) 関係会社株式		1,525,524		1,313,643		△211,881	
(3) 関係会社社債		15,000		15,000		—	
(4) 出資金		262,174		262,124		△50	
(5) 関係会社長期貸付金		2,500		24,386		21,886	
(6) 破産更生債権等		13,953		35,169		21,216	
(7) 長期前払費用		776		3,993		3,217	
(8) 敷金・保証金		172,864		188,484		15,620	
(9) 保険積立金		18,835		6,332		△12,503	
(10) 繰延税金資産		25,406		73,408		48,002	
(11) その他投資		4,447		175		4,272	
(12) 貸倒引当金		△11,553		△33,455		△21,902	
投資その他の資産合計		2,151,185	36.9	2,373,570	37.1	222,385	
固定資産合計		2,272,031	39.0	2,528,460	39.5	256,429	
III 繰延資産							
1 社債発行費		14,631		579		△14,052	
繰延資産合計		14,631	0.3	579	0.0	△14,052	
資産合計		5,825,223	100.0	6,407,267	100.0	582,044	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※4	1,194,722		1,833,604		638,882	
2 短期借入金		225,000		225,000		—	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		—		19,992		19,992	
4 未払金	※4	94,945		125,820		30,875	
5 未払費用		59,015		9,796		△49,219	
6 未払法人税等		73,547		9,327		△64,220	
7 未払消費税等		41,051		—		△41,051	
8 前受金		42,129		66,678		24,549	
9 預り金		5,819		9,074		3,255	
10 賞与引当金		59,951		51,419		△8,532	
流動負債合計		1,796,183	30.8	2,350,712	36.7	554,529	
II 固定負債							
1 転換社債型新株予約 権付社債		2,000,000		100,000		△1,900,000	
2 長期借入金		—		48,354		48,354	
3 長期未払金		30,668		25,764		△4,904	
4 預り保証金		900		700		△200	
5 退職給付引当金		11,129		—		△11,129	
固定負債合計		2,042,698	35.1	174,818	2.7	△1,867,880	
負債合計		3,838,882	65.9	2,525,530	39.4	△1,313,352	
(資本の部)							
I 資本金	※2	470,512	8.1	1,464,081	22.9	993,569	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		660,811		1,654,378		993,567	
資本剰余金合計		660,811	11.3	1,654,378	25.8	993,567	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		70,867	1.3	70,867	1.1	—	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		1,972		1,488		△484	
(2) 別途積立金		400,000	6.9	400,000	6.2	—	△484
3 当期末処分利益		473,944	8.1	625,288	9.8	151,344	
利益剰余金合計		946,783	16.3	1,097,643	17.1	150,860	
IV その他有価証券 評価差額金	※5	439	0.0	6,293	0.1	5,854	
V 自己株式	※3	△92,205	△1.6	△340,660	△5.3	△248,455	
資本合計		1,986,341	34.1	3,881,736	60.6	1,895,395	
負債資本合計		5,825,223	100.0	6,407,267	100.0	582,044	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
売上高			10,647,806	100.0		13,096,038	100.0	2,448,232
II 売上原価								
売上原価			8,814,076	82.8		10,965,915	83.7	2,151,839
売上総利益			1,833,729	17.2		2,130,122	16.3	296,393
III 販売費及び一般管理費	※2		1,440,368	13.5		1,860,839	14.2	420,471
営業利益			393,361	3.7		269,283	2.1	△124,078
IV 営業外収益	※1							
1 受取利息			1,676			21,787		20,111
2 受取配当金			16,109			75,892		62,783
3 受取地代家賃			30,613			9,386		△21,227
4 保険解約返戻金			3,932			—		△3,932
5 雑収入			10,596			10,440		△156
合計			62,929	0.6		117,506	0.9	54,577
V 営業外費用								
1 支払利息			2,580			2,758		178
2 新株発行費用			207			15,326		15,119
3 株式上場関連費用			17,835			24,716		6,881
4 社債発行費償却			7,315			14,052		6,737
5 投資有価証券評価損			—			9,210		9,210
6 雑損失			160			197		37
合計			28,099	0.3		66,262	0.5	38,163
経常利益			428,191	4.0		320,528	2.5	△107,663
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3		87			—		△87
2 保険解約返戻金			—			22,542		22,543
3 投資有価証券売却益			17,850	0.2		75,601	0.7	57,751
合計			17,938	0.2		98,143	0.7	80,206
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4		35,291			—		△35,291
2 投資有価証券売却損			187			1,466		1,279
3 投資有価証券評価損			18,512			79,999		61,487
4 投資等評価損			—			4,497		4,497
5 支払補償金			—			15,000		15,000
合計			53,991	0.5		100,963	0.8	46,972
税引前当期純利益			392,137	3.7		317,708	2.4	74,429
法人税、住民税 及び事業税			167,138			4,836		△162,302
法人税等調整額			5,075	1.6		117,493	0.9	112,418
当期純利益			219,923	2.1		195,378	1.5	△24,545
前期繰越利益			283,980			429,910		145,930
自己株式処分差損			29,959			—		△29,959
当期未処分利益			473,944			625,288		151,344

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月期)		当事業年度 (平成17年9月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			473,944		625,288		151,344
II 任意積立金取崩額							
1 特別償却準備金 取崩額		484	484	484	484		—
計			474,428		625,772		151,344
III 利益処分数額							
1 配当金		44,518	44,518	61,470	61,470		16,952
IV 次期繰越利益			429,910		564,302		134,392

(注) 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 デリバティブ資産の評価基準及び評価方法	—	時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用計上しております。 (2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 — (追加情報) 当社は平成17年8月31日付で退職金制度を廃止し、従業員に対して退職金を精算、支給いたしました。これにともない、当社にて計上していた退職給付引当金を全額取り崩しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
<p>1 役員退職慰労引当金 従来、役員慰労引当金については、規定に基づく要支給額の100%を計上していましたが、当事業年度において、役員退職慰労制度が廃止されたことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しないこととしました。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ5,710千円多く計上されております。 なお、前事業年度の役員退職慰労引当金残高37,281千円については、平成15年12月18日の第13回定時株主総会において、在任中の役員に打ち切り支給することが決議されたことにより未払金に振り替えております。</p>	<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 退職給付引当金 当社は平成17年8月31日付で退職金制度廃止し、従業員に対して退職金を精算、支給いたしました。 これに伴い、当社にて計上していた退職給付引当金を全額取り崩しております。</p> <p>2 退職給付引当金 当社は平成17年8月31日付で退職金制度廃止し、従業員に対して退職金を精算、支給いたしました。 これに伴い、当社にて計上していた退職給付引当金を全額取り崩しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,656千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,592千円</p>
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 185,040株 発行済株式総数 普通株式 56,753.01株</p>	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 370,080株 発行済株式総数 普通株式 126,444.80株</p>
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,105.08株であります。</p>	<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,503.66株であります。</p>
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 7,640千円 流動資産その他 31,800千円 買掛金 25,680千円 未払金 18,884千円</p>	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 376,253千円 未収入金 10,825千円 買掛金 87,117千円 未払金 26,030千円</p>
<p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が439千円増 加しております。 なお、当該金額は商法施行規則等124条第3号の規 程により、配当に充当することが制限されてお ります。</p>	<p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が6,293千円 増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則等124条第3号の規 程により、配当に充当することが制限されてお ります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 関係会社との取引 営業外収益 32,986千円	※1 関係会社との取引 営業外収益 10,390千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は以下のとおりであります。 役員報酬 109,870千円 給与手当 414,953千円 賞与引当金繰入額 109,543千円 退職給付引当金繰入額 5,757千円 地代家賃 175,906千円 販売促進費 114,148千円 減価償却費 41,168千円 貸倒引当金繰入額 860千円 販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 9.1% 一般管理費の割合 90.9%	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は以下のとおりであります。 役員報酬 121,880千円 給与手当 505,931千円 賞与引当金繰入額 113,537千円 地代家賃 181,122千円 販売促進費 152,357千円 減価償却費 48,486千円 貸倒引当金繰入額 25,615千円 販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 8.4% 一般管理費の割合 91.6%
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 87千円 <hr/> 合計 87千円	
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,557千円 土地 10,234千円 ソフトウェア 22,500千円 <hr/> 合計 35,291千円	

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額						
工具器具及び備品	工具器具及び備品								
44,911千円	80,408千円								
35,034千円	27,707千円								
9,877千円	52,701千円								
車両運搬具	車両運搬具								
9,172千円	9,172千円								
342千円	2,400千円								
8,829千円	6,771千円								
合計 54,083千円	合計 89,580千円								
35,377千円	30,107千円								
18,706千円	59,472千円								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額								
一年以内 12,011千円	一年以内 26,919千円								
一年超 6,866千円	一年超 32,382千円								
合計 18,877千円	合計 59,301千円								
③ 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額								
支払リース料 6,803千円	支払リース料 23,933千円								
減価償却費相当額 6,499千円	減価償却費相当額 21,851千円								
支払利息相当額 618千円	支払利息相当額 574千円								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。								

有価証券関係

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 6,560千円</p> <p>貸倒引当金 4,300</p> <p>賞与引当金 23,980</p> <p>法定福利費 未払計上 2,398</p> <p>退職給付引当金 4,276</p> <p>役員退職慰労引当金 未払計上 14,934</p> <p>会員権評価損 2,071</p> <p>事業所税 1,308</p> <p>その他 1,110</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 60,937千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △992千円</p> <p>有価証券評価差額 △292</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,284</p> <p>繰延税金資産の純額 59,653千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 2,600千円</p> <p>貸倒引当金 10,554</p> <p>賞与引当金 20,567</p> <p>法定福利費 未払計上 2,056</p> <p>投資有価証券評価損等 37,755</p> <p>役員退職慰労引当金 未払計上 14,027</p> <p>事業所税 1,621</p> <p>その他 15,940</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 105,121千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △669千円</p> <p>有価証券評価差額 △4,195</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △4,865</p> <p>繰延税金資産の純額 100,255千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異 0.9</p> <p>税率変更 0.4</p> <p>修正申告分 0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%</p>	

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	35,694円78銭	25,416円66銭
1株当たり当期純利益	4,130円72銭	1,661円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,856円38銭	1,551円52銭
	平成15年11月20日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたものとして算出した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。 1株当たり純資産額 30,536円79銭 1株当たり当期純利益 3,814円05銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,773円83銭	平成17年5月20日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたものとして算出した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。 1株当たり純資産額 17,847円39銭 1株当たり当期純利益 2,065円36銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,928円19銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	219,923	195,378
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,923	195,378
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	53,240.83	117,603.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整後の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	724.08	855.75
新株予約権	629.90	2,148.79
転換社債型新株予約権付社債	2,436.65	5,319.05
普通株式増加数(株)	3,787.63	8,323.59
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 834個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 4個) 平成16年12月16日 (新株予約権 18個)

重要な後発事象

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																																								
<p>1 当社は平成16年8月12日開催の取締役会において、平成16年10月1日（合併期日）を期して、株式会社ガリレオゼストと合併することを決議いたしております。</p> <p>(1) 資産及び負債の引継ぎ株式会社ガリレオゼストから引き継ぐ資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。（平成16年10月1日現在）</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>227,003千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>189,024千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>416,427千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>82,182千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>120,838千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>203,020千円</td></tr> </table> <p>(2) 合併の目的 平成16年2月にガリレオゼストが行う「デジタルマーケティング事業」が、当社グループの将来の事業戦略上重要なポジションを占めると考え完全子会社化いたしました。その後、ガリレオゼストに対し当社からの人材の供給や経営ノウハウの共有化を行ったことにより、経営状態及び組織体制に大きな発展が見られました。ただ今後更なる発展を実現するためには、ガリレオゼストが本業とするデジタルキャンペーンシステムの運営ノウハウは非常に高い評価をいただくものの、ターゲットとするクライアント企業が大手企業であること、また業務上取り扱うデータの重要性が高いこと（個人情報等）などから、取引を行う上での信用度の高い当社と合併し、当社で受注・運営することが営業上の強みとなり、また当社との営業シナジーの強化に繋がるとの経営判断に至り合併することといたしました。</p> <p>(3) 合併の主旨</p> <p>① 合併の日程</p> <table border="0"> <tr><td>合併契約書承認取締役会</td><td>平成16年8月12日</td></tr> <tr><td>合併契約書調印日</td><td>平成16年8月12日</td></tr> <tr><td>合併期日</td><td>平成16年10月1日</td></tr> <tr><td>合併登記</td><td>平成16年10月1日</td></tr> </table> <p>② 合併方式 株式会社セブテーニを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ガリレオゼストは解散します。</p> <p>③ 合併比率 被合併会社の株式会社ガリレオゼストは、当社100%子会社であり株式の割当て交付は行いません。</p> <p>④ 合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p>	流動資産	227,003千円	固定資産	189,024千円	計	416,427千円	流動負債	82,182千円	固定負債	120,838千円	計	203,020千円	合併契約書承認取締役会	平成16年8月12日	合併契約書調印日	平成16年8月12日	合併期日	平成16年10月1日	合併登記	平成16年10月1日	<p>1 当社は平成17年8月5日開催の取締役会において、平成17年10月1日（合併期日）を期して、オプトメール株式会社と合併することを決議いたしております。</p> <p>(1) 資産及び負債の引継ぎオプトメール株式会社から引き継ぐ資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。（平成17年10月1日現在）</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>225,998千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>99,333千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>325,331千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>22,166千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>一千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,166千円</td></tr> </table> <p>(2) 合併の目的 オプトメール株式会社は、メール配信システムを利用したe-mailマーケティングやASP形式の広告効果測定システムやSEOを最適化するためのCMS（Content Management System）を提供して参りました。一方、セブテーニでは、2005年6月より総合型広告効果測定システムである「SPMax」を開発し、顧客への導入を促進してまいりました。この度の合併により、分散化していた両社の事業資産を結集することで、商品開発のスピードを向上し、顧客での更なるサービス強化を実現いたします。</p> <p>(3) 合併の主旨</p> <p>① 合併の日程</p> <table border="0"> <tr><td>合併契約書承認取締役会</td><td>平成17年8月5日</td></tr> <tr><td>合併契約書調印日</td><td>平成17年8月5日</td></tr> <tr><td>合併期日</td><td>平成17年10月1日</td></tr> <tr><td>合併登記</td><td>平成17年10月3日</td></tr> </table> <p>(注)本合併は、商法第413条ノ3の規定（簡易合併）により、当社においては合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>② 合併方式 株式会社セブテーニを存続会社とする吸収合併方式で、オプトメール株式会社は解散します。</p> <p>③ 合併比率 被合併会社のオプトメール株式会社は、当社100%子会社であり株式の割当て交付は行いません。</p> <p>④ 合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p>	流動資産	225,998千円	固定資産	99,333千円	計	325,331千円	流動負債	22,166千円	固定負債	一千円	計	22,166千円	合併契約書承認取締役会	平成17年8月5日	合併契約書調印日	平成17年8月5日	合併期日	平成17年10月1日	合併登記	平成17年10月3日
流動資産	227,003千円																																								
固定資産	189,024千円																																								
計	416,427千円																																								
流動負債	82,182千円																																								
固定負債	120,838千円																																								
計	203,020千円																																								
合併契約書承認取締役会	平成16年8月12日																																								
合併契約書調印日	平成16年8月12日																																								
合併期日	平成16年10月1日																																								
合併登記	平成16年10月1日																																								
流動資産	225,998千円																																								
固定資産	99,333千円																																								
計	325,331千円																																								
流動負債	22,166千円																																								
固定負債	一千円																																								
計	22,166千円																																								
合併契約書承認取締役会	平成17年8月5日																																								
合併契約書調印日	平成17年8月5日																																								
合併期日	平成17年10月1日																																								
合併登記	平成17年10月3日																																								

継続企業の前提

特に記載すべき事項はございません。

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成17年12月20日付予定）

①新任取締役候補

取締役 清水 一身 （現 経営管理部部長）

取締役 松田 忠洋 （現 メディア本部部長）

②新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 廣渡 嘉秀 （現 株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング代表取締役）